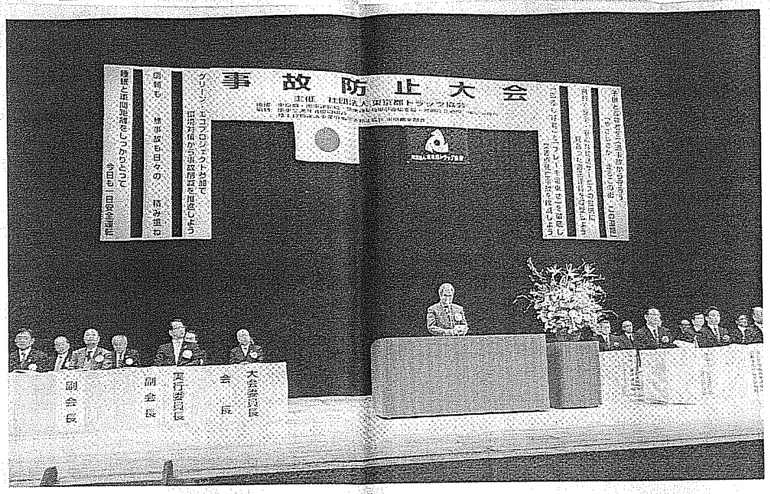
事業用トラックの死亡事故ゼロへ

東ト協第17回事故防止大会を開催

原点に立ち返り再スタート



東京都トラック協会（大高一夫会長）は19日、東京・芝公園のメルパルクホールで、第17回事故防止大会を開催し、1069人が参加した。「事業用トラック死亡事故ゼロを目指そう―指差し呼称とブレーキ足乗せを励行して」をサブタイトルに設定し、大会で採択された宣言は平成24年の都内における会員関与の第一当事者死亡事故が9件と前年より6件も増えた事態を「痛恨の極み」と重く受け止め、「なお一層の安全活動を実践し、死亡事故ゼロを目指す」と表明した。

会員関与の事故再び増加
一層の安全行動を実践

東ト協は平成19年から「事故半減3カ年計画」に取り組み、その結果、会員の第一当死亡事故件数は19年の21件から21年は6件と目標を大幅達成し、その後も22年4件、23年3件と着実に減少させてきた。

しかし、24年の事業用トラックが関与した都内における死亡事故件数は35件（前年比3件減）と減少したものの、東ト協会員が関与した死亡事故は13件（7件増）、うち会員が第一当死亡事故は9件（6件増）と大幅に増加した。

このため、東ト協は昨年12月6日の正副会長会議で、①会員に再度、事故情報を徹底②視聴覚教材DVDビデオ「徹底分析、追突事故はなぜ起きる」を25支部に送付③「指差し呼称」をデザインした運転席用のステッカーを7万枚作成・配布の「事故防止緊急3対策」を決定した。

第1部の冒頭、江森東事故防止委員長は「平成21年に事故半減3カ年計画を達成したあとも、前年比で削減を継続してきたが、昨年は大幅な増加という不名誉な結果となった。原点に戻って事故防止に取り組めとの天の声と真摯に受け止めている」と率直に所感を述べ、「サブタイトルにあるような事故防止対策を会員に情報提供していくので、一層の協力をお願いしたい」と呼び掛けた。

大高会長は主催者挨拶で「輸送需要の減少、燃料価格の高止まり、過当競争による運賃水準の低下など、厳しい経営環境が続いている」との認識を示し、東ト協は①安全・安心の確保②環境問題への対応③適正運賃の収受を重点課題に掲げて活動しているとあらためて確認した。

安全・安心については、会員第一当死亡事故が昨年9月以降続発し、最終的には9件と『非常事態』と言える極めて残念な結果になってしまった」と総括し、今年は「いま一度、原点に立ち返り、死亡事故削減に向けて再スタートしたい」と力説した。そして、グリーン・エコプロジェクトはCO₂削減と同時に事故削減に寄与しているとして、「多くの会員に参加してほしい」と要請した。

続いて、来賓として、玉川俊之東京都交通安全対策担当課長、佐橋真人関東運輸局自動車技術安全部長、八木昭正警視庁交通部参事官、船井雄一郎東京労働局安全課長が挨拶した。

第2部では、NPO法人ヘルスケアネットワーク（OCHIS）の作本貞子副理事長が「トラック運転者の健康管理と事故防止について」と題して講演し、①事故と健康管理の関連②トラック業界における定期健康診断の現状③健康診断実施の重要性と見方④社内で進める健康管理体制のポイント⑤トラックドライバーの生活習慣病予防と対策の柱立てで、健康管理の重要性を分かりやすく解説した。

この中で、「従業員の健康診断は企業の責任。人間ドックは個人が受ける。健診は企業がしっかりやってほしい」と提起した。

「健康なトラックドライバーを確保するため、『健康管理は個人の責任』という時代は終わっている。従業員の健康管理は企業に責任がある。必ず事故を減少でき、社会に貢献できる」と強調し、「一緒に事故ゼロを目指して頑張りましょう」とエールを送った。

次いで、平成23～24年度の事故防止モデル支部に指定された中央、目黒、中野の3支部が「事故防止モデル支部の活動状況報告」を行った。

大会の最後に宣言を採択し、全員で「トラック業界から交通事故を撲滅するぞ」と3回シュプレヒコールを上げ、死亡事故ゼロに向けて一丸となって取り組む決意を固めあった。

信頼される業界へ

大会宣言

「輸送の安全」は社会的責務

私たちトラック業界を取り巻く経営環境は、長引く不況による輸送需要の大幅減少、規制緩和後の過当競争などに運賃水準の低下、自動車関係諸税や高速道路料金などの加重負担、燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような経営環境下にあっても、トラック業界は安全・安心な輸送サービスを安定的に提供し、国内物流の基幹的役割を果たしていかなければならない社会的使命を担っている。

東京都トラック協会が重点事項の一つとして掲げている「安全・安心の確保」については、平成21年の「事故半減3カ年計画の達成」を第一歩として、全会員事業者が一丸となって事故防止活動に取り組んだところである。

しかしながら、平成24年の都内における会員関与の第一当事者死亡事故件数は9件と、前年を6件も上回るという結果になってしまったことは、まさに痛恨の極みである。

死亡事故の原因は、第一義的には「運転者の安全運転義務違反」であるが、経営者も「社会との共生」を命題とし、事業運営において「安全・安心の確保」を常に最優先課題と位置づけ、様々な事故防止活動に取り組むことは当然のことである。

私たちはいまだ多くの尊い命が交通事故の犠牲になっていることを重く受け止め、トラック業界の社会的責務である「輸送の安全」をこれからも目指すとともに、事故は起こさない、事故に遭わないことをモットーに社会および都民から信頼されるトラック業界であり続けなければならない。

私たちは地域の交通安全活動にも積極的に参加し、安全、環境に配慮した事業活動を展開するとともに、運転者のスキルアップを図り、なお一層の安全行動を実践し、死亡事故ゼロを目指すことをここに宣言する。

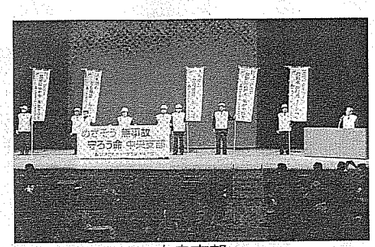
事故防止モデル
3支部の活動状況報告

中央支部（会員数153社、車両数1,333台）

23年度と同じ活動スローガン「めざそう無事故 守ろう命」のもとに活動を継続。4月3日に「事故防止モデル支部決起大会」を開き、支部長、事故防止委員ら31人が参加し、「昨年に負けないように頑張ろう」と気勢を上げ、取り組みをスタートさせた。

第一弾として、春の交通安全運動実施中に「春まつり」（4月8日、築地本願寺）で安全祈願グッズを配布。日本橋交差点などでノベルティーの配布や飲酒運転根絶キャンペーンを繰り広げた。

秋の交通安全運動では東ト協の街頭指導活動「統一実施日」（9月24日）や地元警察署のキャンペーンに積極的に参加し、「われわれは絶対に事故を起こさない」と区民に伝えることが責任であり、「使命」と活動に充実感をのぞかせた。



中央支部

目黒支部（会員33社、車両数394台）

「目黒からゼロ」を目標に、前年度のスローガン「心づかいと思いやり」を引き続き標榜し、支部役員が先頭に立って活動した。

5月18日には決起大会を開催し、22人が参加して「会員事業者が一丸となって事故を撲滅する」と宣言。交通事故防止・労働災害防止講習会（8月4日）、定期健康診断（同30～31日）、運転者講習会（10月31日）など、「一番大事なのはわれわれの心。心がキーワード」と講習会を中心に会員への働きを強めてきた。

目黒支部

「トラックを見る側に立って考える。加害者になる可能性がある職業だから、事故は絶対起こさない。思いやりと心づかい、心の運転を引き継ぎ、絶対無事故を継続する」と手応えを示した。

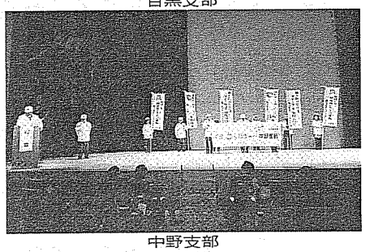
中野支部（会員数50社、車両数753台）

2年目も「レッツゴー事故ゼロ 目指せ中野支部」をスローガンに、安全意識の向上に努めた。

中野区は自転車事故が半数以上を占めるという地域事情から、春（4月11日）と秋（9月25日）の全国交通安全運動期間中のモデル支部活動事故防止キャンペーンでは、自転車の安全な利用を重点的に呼び掛けた。

ゆとりある運転が大切とのメッセージをユーザーに届けようと、昨年試みて好評だった幹線道路の歩道橋から「運転は心のゆとりで事故防止」を1文字ずつ大書したビニール幕を開閉する注意喚起を今回も実施した。

「高齢者や子供連れのお母さんから激励された。プロだから一般の人に交通安全を呼び掛けていく。今後も支部一丸となって取り組んでいく」と決意を新たにした。


中野支部

無事故を区民に伝える責任・われわれの心がキーワード・運転は心のゆとりで事故防止